

令和3年8月26日

株式会社プライムダイレクトに対する景品表示法に基づく課徴金納付命令について

消費者庁は、本日、株式会社プライムダイレクト（以下「プライムダイレクト」といいます。）に対し、同社が供給するEMS機器に係る表示について、景品表示法第8条第1項の規定に基づき、課徴金納付命令（別添1及び別添2参照）を発出しました。

1 違反行為者の概要

名 称 株式会社プライムダイレクト（法人番号 1010401113381）
所在地 名古屋市中村区上米野町四丁目20番地
代表者 代表取締役 長野 庄吾
設立年月 平成26年7月
資本金 7000万円（令和3年8月現在）

2 課徴金納付命令の概要

(1) 課徴金対象行為（違反行為）に係る商品

ア 「バタフライアブス」と称する商品（以下「本件商品①」という。）
イ 「バタフライアブスディープレック」と称する商品（以下「本件商品②」という。）

(2) 課徴金対象行為

ア 表示媒体

(ア) 本件商品①

「プライムダイレクト」と称するテレビショッピング番組（BS放送）

(イ) 本件商品②

自社ウェブサイト

イ 課徴金対象行為をした期間

別表1「課徴金対象行為をした期間」欄記載の各期間

ウ 表示内容

(ア) 本件商品①（別紙1）

「ウエスト - 18cm サイズダウン!」及び「体重 - 7.2kg

ウエスト - 10.0cm」等と、別表2「表示内容」欄記載とおり表

示ることにより、あたかも、本件商品①を腹部に使用すれば、本件商品①の電気刺激によって腹部の筋肉が鍛えられることにより、2か月で腹部の痩身効果が得られるかのように示す表示をしていた。

(イ) 本件商品② (別紙2)

「バタフライアブスディープレック1ヶ月チャレンジ」、並びに人物の前後比較画像と共に、「BEFORE」、「AFTER」、「ウエスト-13cm」及び「XXXXXXXXXXさん 42歳」等と表示するなど、別表3「表示内容」欄記載のとおり表示することにより、あたかも、本件商品②を身体の部位に使用すれば、本件商品②の電気刺激によって当該部位の筋肉が鍛えられることにより、1か月で当該部位の痩身効果が得られるかのように示す表示をしていた。

エ 実際

前記ウの表示について、消費者庁は、それぞれ、景品表示法第8条第3項の規定に基づき、プライムダイレクトに対し、期間を定めて、当該表示の裏付けとなる合理的な根拠を示す資料の提出を求めたところ、同社から資料が提出された。しかし、当該資料はいずれも、当該表示の裏付けとなる合理的な根拠を示すものとは認められないものであった。

オ 打消し表示

(ア) 本件商品①に係る前記ウ(ア)の表示について、平成30年9月22日にBS放送を通じて放送した「プライムダイレクト」と称するテレビショッピング番組において、「※個人の感想です。効果には個人差があります。」及び「※効果には個人差があります。適度な運動と食事制限を行った結果です。」と表示していたが、当該表示は、一般消費者が前記ウ(ア)の表示から受ける本件商品①の効果に関する認識を打ち消すものではない。

(イ) 本件商品②に係る前記ウ(イ)の表示について、平成31年4月1日から令和元年8月28日までの間、自社ウェブサイトにおいて、「※結果には個人差があり、すべての方が同様の結果になるとは限りません。」「※ダイエットの結果は、適切な食事管理とプログラムに基づいた運動、軽い運動や10分程度のウォーキング)の併用によるものです。」及び「※効果には個人差があります。適度な運動と食事制限を行った結果です。」と表示していたが、当該表示は、一般消費者が前記ウ(イ)の表示から受ける本件商品②の効果に関する認識を打ち消すものではない。

(3) 課徴金対象期間

別表1「課徴金対象期間」欄記載の各期間

(4) 景品表示法第8条第1項ただし書に該当しない理由

プライムダイレクトは、本件商品①及び本件商品②について、それぞれ、前記(2)ウの表示の裏付けとなる根拠資料を十分に確認することなく、前記(2)の課徴金対象行為をしていた。

(5) 命令の概要（課徴金の額）

プライムダイレクトは、令和4年3月28日までに、**別表1**「課徴金額」欄記載の額を合計した3332万円を支払わなければならない。

【本件に対する問合せ先】

消費者庁表示対策課

電 話 03（3507）9233

ホームページ <https://www.caa.go.jp/>

別表 1

商品	課徴金対象行為をした期間	課徴金対象期間	課徴金額
本件商品①	平成30年9月22日	平成30年9月22日から 平成31年3月22日までの間	1410万円
本件商品②	平成31年4月1日から 令和元年8月28日までの間	平成31年4月1日から 令和2年2月28日までの間	1922万円

表示内容
<ul style="list-style-type: none"> ・ 本件商品①を腹部に貼った筋肉質な人物の映像と共に、「シニアだって諦めない！！」との文字の映像及び音声 ・ 本件商品①を腹部に貼った人物の映像と共に「おおー、キてます」との音声及び「キてます！」との文字の映像 ・ 本件商品①を腹部に貼った人物の映像と共に、「あ、お腹が勝手に動いてますね」との音声及び「勝手に動いてますね！」との文字の映像 ・ 本件商品①を腹部に貼った筋肉質な人物の映像と共に、「秘密は筋肉の収縮を促すEMS。1分間に4,200回もの電気振動を実現」との音声及び「筋肉を収縮させる電気振動EMS Electrical Muscle Stimulation」との文字の映像、並びに筋肉のエコー映像及び「1分間に最大4200回の電気振動」との文字の映像 ・ 腹部を計測されている人物の映像と共に、「自宅の階段で家族とすれ違うことも大変だった■■■さんが、バタアブでウエストマイナス18センチもサイズダウンに成功」との音声、「2カ月間チャレンジャー■■■さん 55歳」及び「体重：101.5kg ウエスト：113.5cm」との文字の映像、人物の腹部の本件商品①使用前後を比較した映像と共に、「before」、「after」及び「ウエスト -18cm サイズダウン！」との文字の映像、並びに「ここまで引き締まるんですね！」との音声及び文字の映像 ・ インタビューを受ける理学療法士と称する人物の映像と共に、「このEMSについて、理学療法士は」との音声、並びに「無理な運動ができない方 また筋肉が落ち始めているシニアの方にも 筋肉を直接動かす事ができる器具になります」との音声及び文字の映像 ・ 腹部を計測している人物の映像と共に、「50代目前、■■■さんも、バタアブで、見事サイズダウンに成功」との音声、「2カ月間チャレンジャー■■■さん 47歳」との文字の映像、人物の腹部の本件商品①使用前後を比較した映像と共に、「before」、「after」及び「体重 -7.2kg ウエスト -10.0cm」との文字の映像、並びに「太ももにも隙間が」との音声

(別紙1)

表示内容
<ul style="list-style-type: none"> ・筋肉質な2名の人物の画像と共に、「進化した次世代型EMSで自分史上最高ボディへ」と記載 ・腹部をつまむ人物の画像と共に、「こんなお悩みありませんか?」、「長い間お腹がたるんでいる」、「ダイエットが続かない」、「ジムに通ったり運動する時間がない」及び「きついトレーニングはしたくない」と記載、並びに本件商品②を腹部に貼った筋肉質な2名の人物の画像と共に、「そんなあなたに!」及び「バタフライアブスディープテック」と記載 ・「バタフライアブスディープテック1ヶ月チャレンジ」、並びに人物の前後比較画像と共に、「BEFORE」、「AFTER」、「ウエストー13cm」及び「 さん 42歳」と記載 ・人物の前後比較画像と共に、「BEFORE」、「AFTER」、「ウエストー13cm」及び「 さん 70歳」と記載 ・「1回たった20分のながらトレーニングを1ヶ月でこの結果!」 ・腹部に本件商品②を貼ってスイッチを押している人物の画像と共に、「使い方はとっても簡単!」及び「お腹に貼ってスイッチオン 貼って待つだけだから誰でも簡単に使用可能!」と記載 ・二の腕、脇腹及び太ももに本件商品②を貼っている人物の画像と共に、「バタフライアブスディープテックは、お腹だけではなく 二の腕 わき腹 太もも 気になるところにピンポイントでトレーニングが可能!」と記載 ・「効果的なトレーニングプログラム」、「2つのプログラム×10段階の強さ調整」、「2つのプログラム」、「ウェーブモードとディープモード」、「ウェーブモード 浅い筋肉にアプローチ 見た目を引き締めキレイなラインに!」、「ディープモード 深い筋肉にアプローチ より鍛えたい方に!」及び「異なる2種類の低周波がおりなす独自のダブル波形」 ・「ダブル波形が奥深くまで刺激」、「10段階の強さ調整」、「強度設定ボタンで10段階の強さレベル調整が可能」及び「あなたにあったお好みの強さでトレーニングが可能!」 ・腹部に本件商品②を貼った筋肉質な2名の人物の画像と共に、「あなたもバタフライアブスDTで自分史上最高ボディへ!」と記載

(別紙2)

表示例



※計測期間：平成29年2月23日～平成29年4月25日
※効果には個人差があります。適度な運動と食事制限を行った結果です。

通話料無料 **0800-555-6-555**

バタフライアブス

after

ウエスト **-18cm** サイズダウン!

A before-and-after comparison of a man's waist. On the left, a full-body photo shows a man with a blacked-out face. On the right, a side-view photo shows a much leaner man. The background is a fiery orange and yellow gradient.

BUTTERFLY DT
ハタフライアブス。ティープテック

進化した
次世代型EMSで

自分史上
最高ボタインへ

シリーズ累計販売台数 **48**[※]万台

※2015年3月～2019年1月末 メーカー調べ



BUTTERFLY
ABS® **DI**

バタフライアブス デイープテック

通常価格

15,800円

送料
無料



▶ 通常価格で申し込む

公式
ショップ
限定!!

= 安心の30日間全額保証 =

まずは商品をお試しください。万が一ご満足いただけなかった場合、
商品到着から30日以内であればご使用後でも商品代金を全額返金いたします。

効果がなければ返金します。

返品時の注意

※商品不良以外での返品の場合、商品返品時の送料と返金時の振り込み手数料はお客様ご負担になります。
※商品到着後30日を過ぎますと、ご返品を承ることができませんのでご注意ください。

こんなお悩みありませんか？

長い間お腹が
たるんでいる

ダイエットが
続かない

ジムに通ったり
運動する時間がない

きついトレーニングは
したくない

そんなあなたに!

BUTTERFLY DT
ABS®

バタフライアブスディープテック



あのバタフライアブスが
パワーマッサージ!

※自社従来品比較

パッド



面積が約120%アップ!

より広くトレーニングが可能に！

本体



プログラムの色が分かるように
デザインもさらにスタイリッシュに！

1分間の振動回数も

バタフミ
ゲームブック



約**14**倍に
パワーアップ↑

バタフライアブスデインターデック
1ヶ月手帳

BEFORE



ウエスト

-13cm

さん

42歳 ※取材当時

AFTER



BEFORE

ウエスト

-13cm

AFTER



※計測期間：平成31年1月29日～平成31年2月28日

※結果には個人差があり、すべての方が同様の結果になるとは限りません。

※ダイエットの結果は、適切な食事管理とプログラムに基づいた運動、軽い運動や10分程度のウォーキング)の併用によるものです。



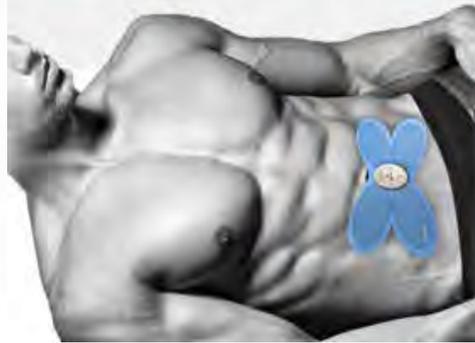
※計測期間：平成31年1月29日～平成31年2月28日

※結果には個人差があり、すべての方が同様の結果になるとは限りません。

※ダイエットの結果は、適切な食事管理とプログラムに基づいた運動、軽い運動や10分程度のウォーキング)の併用によるものです。

1回 たった20分
のながらトレーニングを
1ヶ月でこの結果!

※効果には個人差があります。適度な運動と食事制限を行った結果です。



BUTTERFLY **DI**
ABS

バタフライアブス デイープテック

通常価格

15,800円

送料
無料



▶ 通常価格で申し込む

使い方はとっても
簡単!

お腹に貼ってスイッチオン
貼って待つだけだから
誰でも簡単に使用可能!



バタフライアブスデイープテックは、
お腹だけではなく

二の腕

わき腹

太もも





気になるところにピンポイントで
トレーニングが可能!

効果的なトレーニングプログラム
2つのプログラム×10段階の強さ調整

2つのプログラム

ウォーターフォードとディスプレイフォード

<p>ウェーブモード</p> <p>浅い筋肉にアプローチ</p>	<p>ディープモード</p> <p>深い筋肉にアプローチ</p>
	

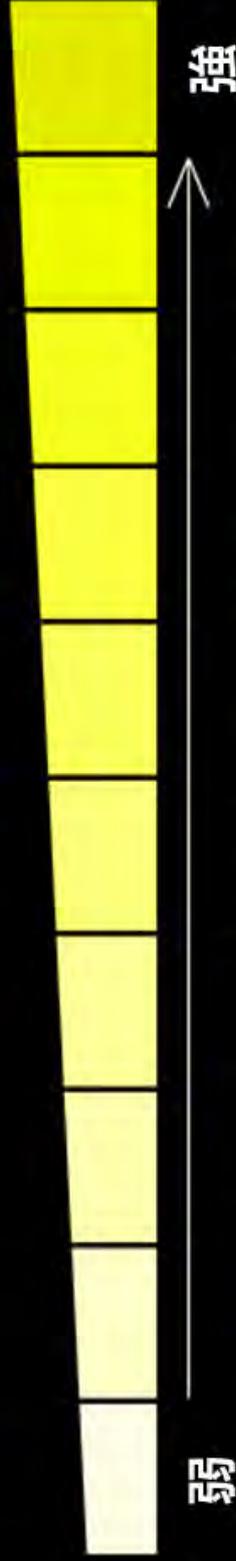
見た目を引き締め
キレイなラインに!

より鍛えたい方に!

異なる2種類の低周波がおりなす
独自のダブル波形

ダブル波形が奥深くまで刺激

10段階の強さ調整



強度設定ボタンで10段階の強さレベル調整が可能

**あなたにあったお好みの強さで
トレーニングが可能！**

操作方法

必ずパッドに本体を装着してから動作確認をしてください。
パッドに装着していない時は電源がオフになります。



1

バタフライアブスDT本体裏面の留め具(凹)を、ゲルパッドの留め具(凸)に、はめ込みます。

2

ゲルパッド表面の保護シートを剥して、腹部に貼り付けてください。
保護シートは、ゲルパッドの保管に使用しますので捨てないでください。





3 「電源」ボタンを長押しすると、
動作開始します。

※電源をオンにした時点では、「プログラム1」
「強度1」に設定されています。

4 「プログラム」ボタンでプログラムを
選択し、「強度設定」ボタンで好みの
強度に設定してください。



あなたもバタフライアブスDTで
自分史上最高ボーン!



BUTTERFLY ABS[®] DT

バタフライアブス デイープテック

通常価格

15,800円

送料 無料

▶ 通常価格で申し込む



BUTTERFLY
バタフライアブス **ABS**

バタフライアブスはこちら>

-製品概要-

バタフライアプス DIの注意事項

- ・めまい、吐き気、胸痛、背部痛、その他の異常な症状がみられた時は、直ちにトレーニングを中止し、継続を再開する前に医師に相談してください。
- ・傷口、湿疹、腫れた箇所には使用しないでください。
- ・皮膚に疾患のある箇所またはその付近に刺激を与えないでください。
- ・心臓ペースメーカーや除細動器などの体内に電子医療機器を使用している方はバタフライアプスをご利用にならないでください。当製品を使用するとペースメーカーが適切に作動しない場合があります。

- ・シャワーや入浴中に使用しないでください。
- ・車や自転車の運転や機器の操作を行う際などケガや事故の危険が生じる可能性のある時は、使用しないでください。
- ・発育中の未成年または乳幼児には使用しないでください。

以下の場合商品は商品のご利用を見合わせてください。

- ・妊娠中及び出産後 6週間以内。
- ・生理中及び期間前後の体調に不安がある時。
- ・手術の直後または手術箇所への使用。

以下のいずれかに当てはまる場合、ご利用前にかかりつけの医師または専門医に相談してください。

- ・心疾患
- ・MS (多発性硬化症)
- ・出産直後
- ・妊娠中
- ・重度の月経中
- ・静脈の炎症
- ・体調や健康に不安がある時。
- ・腹部にヤケドやケガの痕がある。
- ・重度の内臓疾患や病を併発している。
- ・筋肉または関節に持病や異常がある。
- ・認知機能や身体・精神において医療及び介護が必要な方。
- ・医療機器や精密機器を利用している。
- ・血圧や血行に心配や不安のある方

【運営業者】

株式会社プライムダイレクト

【代表取締役】

長野 庄吾

【WEB販売責任者】

森下 英則

【住所】

〒453-0809 愛知県名古屋市中村区上米野町四丁目20番地

【フリーダイヤル】

0800-333-6116

【FAX番号】

052-308-3644

【メールアドレス】

info@primedirect.jp お問い合わせは [こちら](#)



BUTTERFLY DT
ABS

バタフライアブス デイープテック

通常価格

15,800円

送料
無料



▶ 通常価格で申し込む

○ 不当景品類及び不当表示防止法（抜粋）

（昭和三十七年法律第百三十四号）

（目的）

第一条 この法律は、商品及び役務の取引に関連する不当な景品類及び表示による顧客の誘引を防止するため、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害するおそれのある行為の制限及び禁止について定めることにより、一般消費者の利益を保護することを目的とする。

（不当な表示の禁止）

第五条 事業者は、自己の供給する商品又は役務の取引について、次の各号のいずれかに該当する表示をしてはならない。

- 一 商品又は役務の品質、規格その他の内容について、一般消費者に対し、実際のものよりも著しく優良であると示し、又は事実と相違して当該事業者と同種若しくは類似の商品若しくは役務を供給している他の事業者に係るものよりも著しく優良であると示す表示であつて、不当に顧客を誘引し、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害するおそれがあると認められるもの
- 二 商品又は役務の価格その他の取引条件について、実際のもの又は当該事業者と同種若しくは類似の商品若しくは役務を供給している他の事業者に係るものよりも取引の相手方に著しく有利であると一般消費者に誤認される表示であつて、不当に顧客を誘引し、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害するおそれがあると認められるもの
- 三 前二号に掲げるもののほか、商品又は役務の取引に関する事項について一般消費者に誤認されるおそれがある表示であつて、不当に顧客を誘引し、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害するおそれがあると認めて内閣総理大臣が指定するもの

（措置命令）

第七条 内閣総理大臣は、第四条の規定による制限若しくは禁止又は第五条の規定に違反する行為があるときは、当該事業者に対し、その行為の差止め若しくはその行為が再び行われることを防止するために必要な事項又はこれらの実施に関連する公示その他必要な事項を命ずることができる。その命令は、当該違反行為が既になくなっている場合においても、次に掲げる者に対し、することができる。

- 一 当該違反行為をした事業者
 - 二 当該違反行為をした事業者が法人である場合において、当該法人が合併により消滅したときにおける合併後存続し、又は合併により設立された法人
 - 三 当該違反行為をした事業者が法人である場合において、当該法人から分割により当該違反行為に係る事業の全部又は一部を承継した法人
 - 四 当該違反行為をした事業者から当該違反行為に係る事業の全部又は一部を譲り受けた事業者
- 2 内閣総理大臣は、前項の規定による命令に関し、事業者がした表示が第五条第一号に該当するか否かを判断するため必要があると認めるときは、当該表示をした事業者に対し、期間を定めて、当該表示の裏付けとなる合理的な根拠を示す資料の提出を求めることができる。この場合において、当該事業者が当該資料を提出しないときは、同項の規定の適用については、当該表示は同号に該当する表示とみなす。

（課徴金納付命令）

第八条 事業者が、第五条の規定に違反する行為（同条第三号に該当する表示に係るものを除く。以下「課徴金対象行為」という。）をしたときは、内閣総理大臣は、当該事業者に対し、当該課徴金対象行為に係る課徴金対象期間に取引をした当該課徴金対象行為に係る商品又は役務の政令で定める方法により算定した売上額に百分の三を乗じて得た額に相当する額の課徴金を国庫

に納付することを命じなければならない。ただし、当該事業者が当該課徴金対象行為をした期間を通じて当該課徴金対象行為に係る表示が次の各号のいずれかに該当することを知らず、かつ、知らないことにつき相当の注意を怠つた者でないと認められるとき、又はその額が百五十万円未満であるときは、その納付を命ずることができない。

- 一 商品又は役務の品質、規格その他の内容について、実際のものよりも著しく優良であること又は事実と相違して当該事業者と同種若しくは類似の商品若しくは役務を供給している他の事業者に係るものよりも著しく優良であることを示す表示
 - 二 商品又は役務の価格その他の取引条件について、実際のものよりも取引の相手方に著しく有利であること又は事実と相違して当該事業者と同種若しくは類似の商品若しくは役務を供給している他の事業者に係るものよりも取引の相手方に著しく有利であることを示す表示
- 2 前項に規定する「課徴金対象期間」とは、課徴金対象行為をした期間（課徴金対象行為をやめた後そのやめた日から六月を経過する日（同日前に、当該事業者が当該課徴金対象行為に係る表示が不当に顧客を誘引し、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害するおそれを解消するための措置として内閣府令で定める措置をとつたときは、その日）までの間に当該事業者が当該課徴金対象行為に係る商品又は役務の取引をしたときは、当該課徴金対象行為をやめてから最後に当該取引をした日までの期間を加えた期間とし、当該期間が三年を超えるときは、当該期間の末日から遡つて三年間とする。）をいう。
- 3 内閣総理大臣は、第一項の規定による命令（以下「課徴金納付命令」という。）に関し、事業者がした表示が第五条第一号に該当するか否かを判断するため必要があると認めるときは、当該表示をした事業者に対し、期間を定めて、当該表示の裏付けとなる合理的な根拠を示す資料の提出を求めることができる。この場合において、当該事業者が当該資料を提出しないときは、同項の規定の適用については、当該表示は同号に該当する表示と推定する。

（課徴金対象行為に該当する事実の報告による課徴金の額の減額）

第九条 前条第一項の場合において、内閣総理大臣は、当該事業者が課徴金対象行為に該当する事実を内閣府令で定めるところにより内閣総理大臣に報告したときは、同項の規定により計算した課徴金の額に百分の五十を乗じて得た額を当該課徴金の額から減額するものとする。ただし、その報告が、当該課徴金対象行為についての調査があつたことにより当該課徴金対象行為について課徴金納付命令があるべきことを予知してされたものであるときは、この限りでない。

（返金措置の実施による課徴金の額の減額等）

第十条 第十五条第一項の規定による通知を受けた者は、第八条第二項に規定する課徴金対象期間において当該商品又は役務の取引を行つた一般消費者であつて政令で定めるところにより特定されているものからの申出があつた場合に、当該申出をした一般消費者の取引に係る商品又は役務の政令で定める方法により算定した購入額に百分の三を乗じて得た額以上の金銭を交付する措置（以下この条及び次条において「返金措置」という。）を実施しようとするときは、内閣府令で定めるところにより、その実施しようとする返金措置（以下この条において「実施予定返金措置」という。）に関する計画（以下この条において「実施予定返金措置計画」という。）を作成し、これを第十五条第一項に規定する弁明書の提出期限までに内閣総理大臣に提出して、その認定を受けることができる。

- 2 実施予定返金措置計画には、次に掲げる事項を記載しなければならない。
 - 一 実施予定返金措置の内容及び実施期間
 - 二 実施予定返金措置の対象となる者が当該実施予定返金措置の内容を把握するための周知の方法に関する事項
 - 三 実施予定返金措置の実施に必要な資金の額及びその調達方法
- 3 実施予定返金措置計画には、第一項の認定の申請前に既に実施した返金措置の対象となつた者の氏名又は名称、その者に対して交付した金銭の額及びその計算方法その他の当該申請前に実施した返金措置に関する事項として内閣府令で定めるものを記載することができる。
- 4 第一項の認定の申請をした者は、当該申請後これに対する処分を受けるまでの間に返金措置

- を実施したときは、遅滞なく、内閣府令で定めるところにより、当該返金措置の対象となつた者の氏名又は名称、その者に対して交付した金銭の額及びその計算方法その他の当該返金措置に関する事項として内閣府令で定めるものについて、内閣総理大臣に報告しなければならない。
- 5 内閣総理大臣は、第一項の認定の申請があつた場合において、その実施予定返金措置計画が次の各号のいずれにも適合すると認める場合でなければ、その認定をしてはならない。
- 一 当該実施予定返金措置計画に係る実施予定返金措置が円滑かつ確実に実施されると見込まれるものであること。
 - 二 当該実施予定返金措置計画に係る実施予定返金措置の対象となる者（当該実施予定返金措置計画に第三項に規定する事項が記載されている場合又は前項の規定による報告がされている場合にあつては、当該記載又は報告に係る返金措置が実施された者を含む。）のうち特定の者について不当に差別的でないものであること。
 - 三 当該実施予定返金措置計画に記載されている第二項第一号に規定する実施期間が、当該課徴金対象行為による一般消費者の被害の回復を促進するため相当と認められる期間として内閣府令で定める期間内に終了するものであること。
- 6 第一項の認定を受けた者（以下この条及び次条において「認定事業者」という。）は、当該認定に係る実施予定返金措置計画を変更しようとするときは、内閣府令で定めるところにより、内閣総理大臣の認定を受けなければならない。
- 7 第五項の規定は、前項の認定について準用する。
- 8 内閣総理大臣は、認定事業者による返金措置が第一項の認定を受けた実施予定返金措置計画（第六項の規定による変更の認定があつたときは、その変更後のもの。次条第一項及び第二項において「認定実施予定返金措置計画」という。）に適合して実施されていないと認めるときは、第一項の認定（第六項の規定による変更の認定を含む。次項及び第十項ただし書において単に「認定」という。）を取り消さなければならない。
- 9 内閣総理大臣は、認定をしたとき又は前項の規定により認定を取り消したときは、速やかに、これらの処分の対象者に対し、文書をもつてその旨を通知するものとする。
- 10 内閣総理大臣は、第一項の認定をしたときは、第八条第一項の規定にかかわらず、次条第一項に規定する報告の期限までの間は、認定事業者に対し、課徴金の納付を命ずることができない。ただし、第八項の規定により認定を取り消した場合には、この限りでない。

第十一条 認定事業者（前条第八項の規定により同条第一項の認定（同条第六項の規定による変更の認定を含む。）を取り消されたものを除く。第三項において同じ。）は、同条第一項の認定後に実施された認定実施予定返金措置計画に係る返金措置の結果について、当該認定実施予定返金措置計画に記載されている同条第二項第一号に規定する実施期間の経過後一週間以内に、内閣府令で定めるところにより、内閣総理大臣に報告しなければならない。

- 2 内閣総理大臣は、第八条第一項の場合において、前項の規定による報告に基づき、前条第一項の認定後に実施された返金措置が認定実施予定返金措置計画に適合して実施されたと認めるときは、当該返金措置（当該認定実施予定返金措置計画に同条第三項に規定する事項が記載されている場合又は同条第四項の規定による報告がされている場合にあつては、当該記載又は報告に係る返金措置を含む。）において交付された金銭の額として内閣府令で定めるところにより計算した額を第八条第一項又は第九条の規定により計算した課徴金の額から減額するものとする。この場合において、当該内閣府令で定めるところにより計算した額を当該課徴金の額から減額した額が零を下回るときは、当該額は、零とする。
- 3 内閣総理大臣は、前項の規定により計算した課徴金の額が一万円未満となつたときは、第八条第一項の規定にかかわらず、認定事業者に対し、課徴金の納付を命じないものとする。この場合において、内閣総理大臣は、速やかに、当該認定事業者に対し、文書をもつてその旨を通知するものとする。

（課徴金の納付義務等）

第十二条 課徴金納付命令を受けた者は、第八条第一項、第九条又は前条第二項の規定により計

算した課徴金を納付しなければならない。

2 第八条第一項、第九条又は前条第二項の規定により計算した課徴金の額に一万円未満の端数があるときは、その端数は、切り捨てる。

3～6 (省略)

7 課徴金対象行為をやめた日から五年を経過したときは、内閣総理大臣は、当該課徴金対象行為に係る課徴金の納付を命ずることができない。

(報告の徴収及び立入検査等)

第二十九条 内閣総理大臣は、第七条第一項の規定による命令、課徴金納付命令又は前条第一項の規定による勧告を行うため必要があると認めるときは、当該事業者若しくはその者とその事業に関して関係のある事業者に対し、その業務若しくは財産に関して報告をさせ、若しくは帳簿書類その他の物件の提出を命じ、又はその職員に、当該事業者若しくはその者とその事業に関して関係のある事業者の事務所、事業所その他その事業を行う場所に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査させ、若しくは関係者に質問させることができる。

2～3 (省略)

(権限の委任等)

第三十三条 内閣総理大臣は、この法律による権限（政令で定めるものを除く。）を消費者庁長官に委任する。

2～11 (省略)

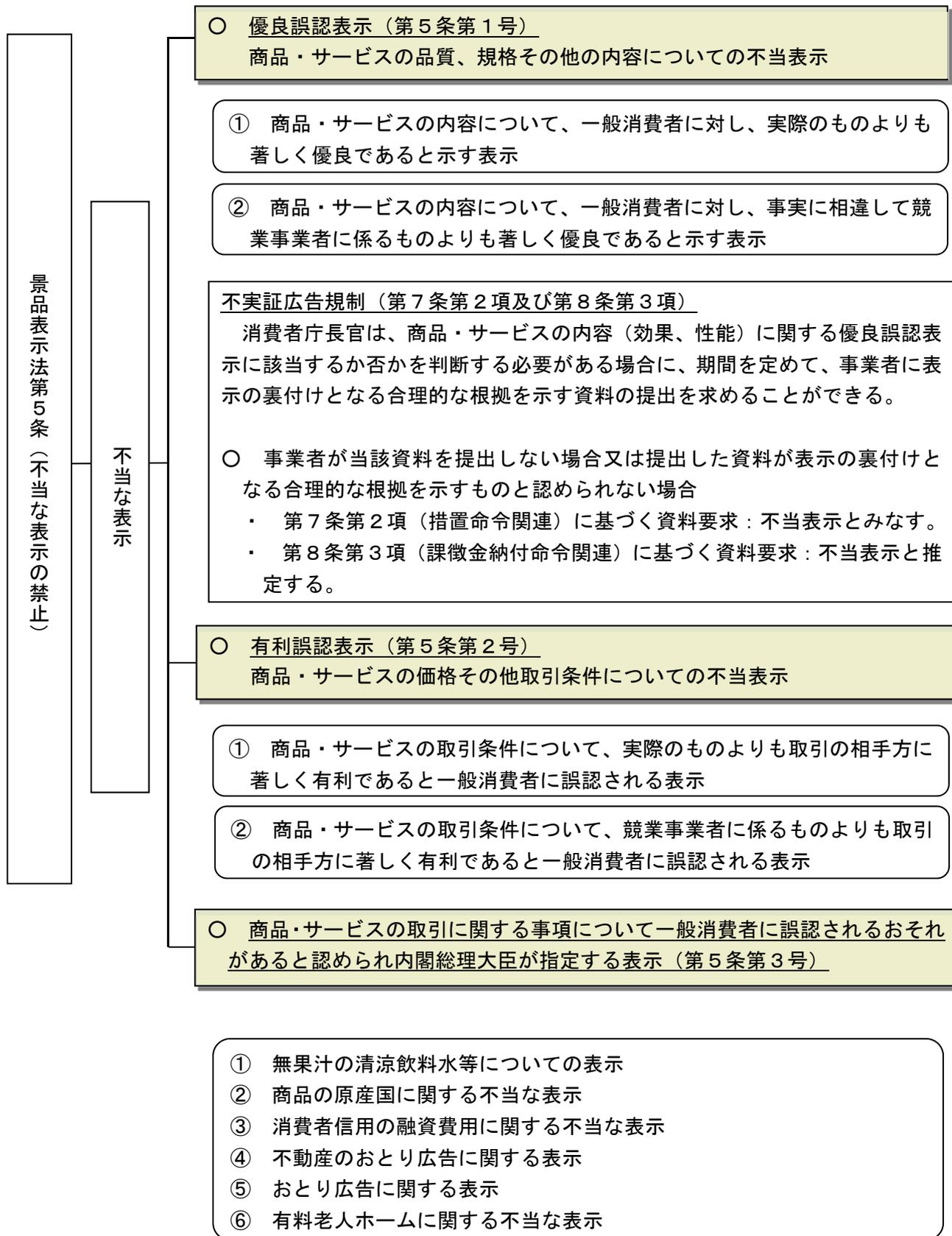
○ 不当景品類及び不当表示防止法施行令（抜粋）

(平成二十一年政令第二百十八号)

(消費者庁長官に委任されない権限)

第十四条 法第三十三条第一項の政令で定める権限は、法第二条第三項及び第四項、第三条第一項（消費者委員会からの意見の聴取に係る部分に限る。）及び第二項、第四条、第五条第三号、第六条第一項（消費者委員会からの意見の聴取に係る部分に限る。）及び第二項、第二十六条第二項並びに同条第三項及び第四項（これらの規定を同条第五項において準用する場合を含む。）の規定による権限とする。

景品表示法による表示規制の概要



課徴金制度の概要

目的 不当な表示による顧客の誘引を防止するため、不当な表示を行った事業者に対する課徴金制度を導入する。また、不当な表示による顧客の被害回復を促進する観点から返金による課徴金額の減額等の措置を講ずる。

課徴金納付命令 (第8条)

・対象行為：優良誤認表示行為、有利誤認表示行為を対象とする。

〔不実証広告規制に係る表示について、一定の期間内に当該表示の裏付けとなる合理的な根拠を示す資料の提出がない場合には、当該表示を優良誤認表示と推定して課徴金を賦課する。〕

- ・課徴金額の算定：対象商品・役務の売上額に3%を乗じる。
- ・対象期間：3年間を上限とする。
- ・主観的要素：違反事業者が不当な表示であることを知らず、かつ、知らないことにつき相当の注意を怠った者でないと認められるときは、課徴金を賦課しない。
- ・規模基準：課徴金額が150万円未満となる場合は、課徴金を賦課しない。

課徴金対象行為が該当事実の報告による課徴金額の減額 (第9条)

課徴金対象行為に該当する事実を報告した事業者に対し、課徴金額の2分の1を減額する。

除外期間 (第12条第7項)

違反行為をやめた日から5年を経過したときは、課徴金を賦課しない。

賦課手続 (第13条)

違反事業者に対する手続保障として、弁明の機会を付与する。

返金措置の実施による課徴金額の減額 (第10条・第11条)

事業者が所定の手続に沿って返金措置を実施した場合は、課徴金を命じない又は減額する。

※返金措置＝対象商品・役務の取引をしたことが特定される一般消費者からの申出があつた場合に、当該申出をした一般消費者の購入額に3%を乗じた額以上の金銭を交付する措置。

1: 実施予定返金措置計画の作成・認定

返金措置を実施しようとする事業者は、実施予定返金措置計画を作成し、消費者庁長官の認定を受ける。

2: 返金措置の実施

事業者は、実施予定返金措置計画に沿って返金措置を実施する。

3: 報告期限までに報告

返金措置における金銭交付相当額が課徴金額未満の場合
 返金措置における金銭交付相当額が課徴金額以上の場合

課徴金額の減額

課徴金の納付を命じない

制度開始日

平成28年4月1日

消表対第 1 4 1 3 号
令和 3 年 8 月 2 6 日

株式会社プライムダイレクト
代表取締役 長野 庄吾 殿

消費者庁長官 伊藤 明子
(公印省略)

不当景品類及び不当表示防止法第 8 条第 1 項の規定に基づく課徴金納付命令

貴社は、貴社が供給する「バタフライアブス」と称する商品（以下「本件商品」という。）の取引について、不当景品類及び不当表示防止法（昭和 3 7 年法律第 1 3 4 号。以下「景品表示法」という。）第 5 条の規定により禁止されている同条第 1 号に該当する不当な表示を行っていたので、同法第 8 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり課徴金の納付を命令する。

主 文

株式会社プライムダイレクト（以下「プライムダイレクト」という。）は、課徴金として金 1 4 1 0 万円を令和 4 年 3 月 2 8 日までに国庫に納付しなければならない。

理 由

1 課徴金対象行為

別紙記載の事実によれば、プライムダイレクトが自己の供給する本件商品の取引に関し行った表示は、景品表示法第 8 条第 3 項の規定により、同法第 5 条第 1 号に規定する、本件商品の内容について、一般消費者に対し、実際のものよりも著しく優良であると示すことにより、不当に顧客を誘引し、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害するおそれがあると認められる表示と推定されるものであって、かかる表示をしていた行為は、同条の規定に違反するものである。

2 課徴金の計算の基礎

- (1)ア 景品表示法第 8 条第 1 項に規定する課徴金対象行為に係る商品は、本件商品である。
- イ(ア) プライムダイレクトが前記 1 の課徴金対象行為をした期間は、平成 3 0 年 9 月 2 2 日である。
- (イ) 本件商品について、プライムダイレクトが前記 1 の課徴金対象行為をやめた後そのやめた日から 6 月を経過する平成 3 1 年 3 月 2 2 日までの間に最後に取引を

した日は、平成31年3月22日である。

(ウ) 前記(ア)及び(イ)によれば、前記1の課徴金対象行為に係る課徴金対象期間は、平成30年9月22日から平成31年3月22日までの間である。

ウ 前記イ(ウ)の課徴金対象期間に取引をした本件商品に係るプライムダイレクトの売上額は、不当景品類及び不当表示防止法施行令(平成21年政令第218号)第1条の規定に基づき算定すべきところ、当該規定に基づき算定すると、4億7031万1914円である。

エ プライムダイレクトは、本件商品について、当該表示の裏付けとなる根拠資料を十分に確認することなく、前記1の課徴金対象行為をしていたことから、当該課徴金対象行為をした期間を通じて当該課徴金対象行為に係る表示が景品表示法第8条第1項第1号に該当することを知らず、かつ、知らないことにつき相当の注意を怠った者でないとは認められない。

(2) 前記(1)の事実によれば、プライムダイレクトが国庫に納付しなければならない課徴金の額は、景品表示法第8条第1項の規定により、前記(1)ウの本件商品の売上額に100分の3を乗じて得た額から、同法第12条第2項の規定により、1万円未満の端数を切り捨てて算出した1410万円である。

よって、プライムダイレクトに対し、景品表示法第8条第1項の規定に基づき、主文のとおり命令する。

<法律に基づく教示>

1 行政不服審査法(平成26年法律第68号)第82条第1項の規定に基づく教示

この処分について不服がある場合には、行政不服審査法第2条、第4条及び第18条第1項の規定に基づき、正当な理由があるときを除き、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、書面により消費者庁長官に対し審査請求をすることができる。

(注) 行政不服審査法第18条第2項の規定により、正当な理由があるときを除き、処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、処分の日から起算して1年を経過したときは、審査請求をすることができなくなる。

2 行政事件訴訟法(昭和37年法律第139号)第46条第1項の規定に基づく教示

訴訟により、この処分の取消しを求める場合には、行政事件訴訟法第11条第1項及び第14条第1項の規定に基づき、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、国(代表者法務大臣)を被告として、この処分の取消しの訴えを提起することができる。

(注1) 行政事件訴訟法第14条第2項の規定により、正当な理由があるときを除き、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処

分の日の翌日から起算して1年を経過すると、この処分の取消しの訴えを提起することができなくなる。

(注2) 行政事件訴訟法第14条第3項の規定により、正当な理由があるときを除き、審査請求をして裁決があった場合には、この処分の取消しの訴えは、その裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。ただし、正当な理由があるときを除き、その裁決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、その裁決の日の翌日から起算して1年を経過すると、この処分の取消しの訴えを提起することができなくなる。

消費者庁長官が認定した事実は次のとおりである。

- 1 株式会社プライムダイレクト（以下「プライムダイレクト」という。）は、名古屋市中村区上米野町四丁目20番地に本店を置き、通信販売事業等を営む事業者である。
- 2 プライムダイレクトは、「バタフライアブス」と称する商品（以下「本件商品」という。）を通信販売の方法により一般消費者に販売している。
- 3 プライムダイレクトは、本件商品に係るBS放送を通じて放送する「プライムダイレクト」と称するテレビショッピング番組（以下「本件番組」という。）の表示内容を自ら決定している。
- 4 (1) プライムダイレクトは、本件商品を一般消費者に販売するに当たり、平成30年9月22日にBS放送を通じて放送した本件番組において、「ウエスト - 18 cm サイズダウン!」、**「体重 - 7.2 kg ウエスト - 10.0 cm」**等と、別表「表示内容」欄記載のとおり表示することにより、あたかも、本件商品を腹部に使用すれば、本件商品の電気刺激によって腹部の筋肉が鍛えられることにより、2か月で腹部の痩身効果が得られるかのように示す表示をしていた。
(2) 消費者庁長官は、前記(1)の表示について、不当景品類及び不当表示防止法（昭和37年法律第134号）第5条第1号に該当する表示か否かを判断するため、同法第8条第3項の規定に基づき、プライムダイレクトに対し、期間を定めて、当該表示の裏付けとなる合理的な根拠を示す資料の提出を求めたところ、プライムダイレクトは、当該期間内に表示に係る裏付けとする資料を提出したが、当該資料は、当該表示の裏付けとなる合理的な根拠を示すものであるとは認められないものであった。
(3) プライムダイレクトは、前記(1)の表示について、平成30年9月22日にBS放送を通じて放送した本件番組において、「※個人の感想です。効果には個人差があります。」及び「※効果には個人差があります。適度な運動と食事制限を行った結果です。」と表示していたが、当該表示は、一般消費者が前記(1)の表示から受ける本件商品の効果に関する認識を打ち消すものではない。

表示内容
<ul style="list-style-type: none"> ・本件商品を腹部に貼った筋肉質な人物の映像と共に、「シニアだって諦めない！！」との文字の映像及び音声 ・本件商品を腹部に貼った人物の映像と共に「おおー、キてます」との音声及び「キてます！」との文字の映像 ・本件商品を腹部に貼った人物の映像と共に、「あ、お腹が勝手に動いてますね」との音声及び「勝手に動いてますね！」との文字の映像 ・本件商品を腹部に貼った筋肉質な人物の映像と共に、「秘密は筋肉の収縮を促すEMS。1分間に4,200回もの電気振動を実現」との音声及び「筋肉を収縮させる電気振動EMS Electrical Muscle Stimulation」との文字の映像、並びに筋肉のエコー映像及び「1分間に最大4200回の電気振動」との文字の映像 ・腹部を計測されている人物の映像と共に、「自宅の階段で家族とすれ違うことも大変だった■さんが、バタアブでウエストマイナス18センチもサイズダウンに成功」との音声、「2カ月間チャレンジャー ■さん 55歳」及び「<u>体重：101.5kg</u> <u>ウエスト：113.5cm</u>」との文字の映像、人物の腹部の本件商品使用前後を比較した映像と共に、「before」、「after」及び「<u>ウエスト</u> -18cm サイズダウン！」との文字の映像、並びに「ここまで引き締まるんですね！」との音声及び文字の映像 ・インタビューを受ける理学療法士と称する人物の映像と共に、「このEMSについて、理学療法士は」との音声、並びに「無理な運動ができない方 また筋肉が落ち始めているシニアの方にも 筋肉を直接動かす事ができる器具になります」との音声及び文字の映像 ・腹部を計測している人物の映像と共に、「50代目前、■さんも、バタアブで、見事サイズダウンに成功」との音声、「2カ月間チャレンジャー ■さん 47歳」との文字の映像、人物の腹部の本件商品使用前後を比較した映像と共に、「before」、「after」及び「<u>体重</u> -7.2kg <u>ウエスト</u> -10.0cm」との文字の映像、並びに「太ももにも隙間が」との音声

消表対第 1 4 1 4 号
令和 3 年 8 月 2 6 日

株式会社プライムダイレクト
代表取締役 長野 庄吾 殿

消費者庁長官 伊藤 明子
(公印省略)

不当景品類及び不当表示防止法第 8 条第 1 項の規定に基づく課徴金納付命令

貴社は、貴社が供給する「バタフライアブスディープレック」と称する商品（以下「本件商品」という。）の取引について、不当景品類及び不当表示防止法（昭和 3 7 年法律第 1 3 4 号。以下「景品表示法」という。）第 5 条の規定により禁止されている同条第 1 号に該当する不当な表示を行っていたので、同法第 8 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり課徴金の納付を命令する。

主 文

株式会社プライムダイレクト（以下「プライムダイレクト」という。）は、課徴金として金 1 9 2 2 万円を令和 4 年 3 月 2 8 日までに国庫に納付しなければならない。

理 由

1 課徴金対象行為

別紙記載の事実によれば、プライムダイレクトが自己の供給する本件商品の取引に関し行った表示は、景品表示法第 8 条第 3 項の規定により、同法第 5 条第 1 号に規定する、本件商品の内容について、一般消費者に対し、実際のものよりも著しく優良であると示すことにより、不当に顧客を誘引し、一般消費者による自主的かつ合理的な選択を阻害するおそれがあると認められる表示と推定されるものであって、かかる表示をしていた行為は、同条の規定に違反するものである。

2 課徴金の計算の基礎

(1)ア 景品表示法第 8 条第 1 項に規定する課徴金対象行為に係る商品は、本件商品である。

イ(ア) プライムダイレクトが前記 1 の課徴金対象行為をした期間は、平成 3 1 年 4 月 1 日から令和元年 8 月 2 8 日までの間である。

(イ) 本件商品について、プライムダイレクトが前記 1 の課徴金対象行為をやめた後

そのやめた日から6月を経過する令和2年2月28日までの間に最後に取引をした日は、令和2年2月28日である。

(ウ) 前記(ア)及び(イ)によれば、前記1の課徴金対象行為に係る課徴金対象期間は、平成31年4月1日から令和2年2月28日までの間である。

ウ 前記イ(ウ)の課徴金対象期間に取引をした本件商品に係るプライムダイレクトの売上額は、不当景品類及び不当表示防止法施行令(平成21年政令第218号)第1条の規定に基づき算定すべきところ、当該規定に基づき算定すると、6億4068万1341円である。

エ プライムダイレクトは、本件商品について、当該表示の裏付けとなる根拠資料を十分に確認することなく、前記1の課徴金対象行為をしていたことから、当該課徴金対象行為をした期間を通じて当該課徴金対象行為に係る表示が景品表示法第8条第1項第1号に該当することを知らず、かつ、知らないことにつき相当の注意を怠った者でないとは認められない。

(2) 前記(1)の事実によれば、プライムダイレクトが国庫に納付しなければならない課徴金の額は、景品表示法第8条第1項の規定により、前記(1)ウの本件商品の売上額に100分の3を乗じて得た額から、同法第12条第2項の規定により、1万円未満の端数を切り捨てて算出した1922万円である。

よって、プライムダイレクトに対し、景品表示法第8条第1項の規定に基づき、主文のとおり命令する。

<法律に基づく教示>

1 行政不服審査法(平成26年法律第68号)第82条第1項の規定に基づく教示

この処分について不服がある場合には、行政不服審査法第2条、第4条及び第18条第1項の規定に基づき、正当な理由があるときを除き、この処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内に、書面により消費者庁長官に対し審査請求をすることができる。

(注) 行政不服審査法第18条第2項の規定により、正当な理由があるときを除き、処分があったことを知った日の翌日から起算して3か月以内であっても、処分の日の翌日から起算して1年を経過したときは、審査請求をすることができなくなる。

2 行政事件訴訟法(昭和37年法律第139号)第46条第1項の規定に基づく教示

訴訟により、この処分の取消しを求める場合には、行政事件訴訟法第11条第1項及び第14条第1項の規定に基づき、この処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に、国(代表者法務大臣)を被告として、この処分の取消しの訴えを提起することができる。

(注1) 行政事件訴訟法第14条第2項の規定により、正当な理由があるときを除き、こ

の処分があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、この処分の日の翌日から起算して1年を経過すると、この処分の取消しの訴えを提起することができなくなる。

(注2) 行政事件訴訟法第14条第3項の規定により、正当な理由があるときを除き、審査請求をして判決があった場合には、この処分の取消しの訴えは、その判決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内に提起することができる。ただし、正当な理由があるときを除き、その判決があったことを知った日の翌日から起算して6か月以内であっても、その判決の日の翌日から起算して1年を経過すると、この処分の取消しの訴えを提起することができなくなる。

消費者庁長官が認定した事実は次のとおりである。

- 1 株式会社プライムダイレクト（以下「プライムダイレクト」という。）は、名古屋市中村区上米野町四丁目20番地に本店を置き、通信販売事業等を営む事業者である。
- 2 プライムダイレクトは、「バタフライアブスディーブテック」と称する商品（以下「本件商品」という。）を通信販売の方法により一般消費者に販売している。
- 3 プライムダイレクトは、本件商品に係る自社ウェブサイトの表示内容を自ら決定している。
- 4 (1) プライムダイレクトは、本件商品を一般消費者に販売するに当たり、平成31年4月1日から令和元年8月28日までの間、自社ウェブサイトにおいて、「バタフライアブスディーブテック1ヶ月チャレンジ」、並びに人物の前後比較画像と共に、「BEFORE」、「AFTER」、「ウエスト13cm」及び「XXXXXXXXXXさん 42歳」等と表示するなど、別表「表示内容」欄記載のとおり表示することにより、あたかも、本件商品を身体の部位に使用すれば、本件商品の電気刺激によって当該部位の筋肉が鍛えられることにより、1か月で当該部位の痩身効果が得られるかのように示す表示をしていた。
- (2) 消費者庁長官は、前記(1)の表示について、不当景品類及び不当表示防止法（昭和37年法律第134号）第5条第1号に該当する表示か否かを判断するため、同法第8条第3項の規定に基づき、プライムダイレクトに対し、期間を定めて、当該表示の裏付けとなる合理的な根拠を示す資料の提出を求めたところ、プライムダイレクトは、当該期間内に表示に係る裏付けとする資料を提出したが、当該資料は、当該表示の裏付けとなる合理的な根拠を示すものであるとは認められないものであった。
- (3) プライムダイレクトは、前記(1)の表示について、平成31年4月1日から令和元年8月28日までの間、自社ウェブサイトにおいて、「※結果には個人差があり、すべての方が同様の結果になるとは限りません。」、「※ダイエットの結果は、適切な食事管理とプログラムに基づいた運動、軽い運動や10分程度のウォーキング）の併用によるものです。」及び「※効果には個人差があります。適度な運動と食事制限を行った結果です。」と表示していたが、当該表示は、一般消費者が前記(1)の表示から受ける本件商品の効果に関する認識を打ち消すものではない。

表示内容
<ul style="list-style-type: none">・筋肉質な2名の人物の画像と共に、「進化した次世代型EMSで自分史上最高ボディへ」と記載・腹部をつまむ人物の画像と共に、「こんなお悩みありませんか?」、「長い間お腹がたるんでいる」、「ダイエットが続かない」、「ジムに通ったり運動する時間がない」及び「きついトレーニングはしたくない」と記載、並びに本件商品を腹部に貼った筋肉質な2名の人物の画像と共に、「そんなあなたに!」及び「バタフライアブスディープテック」と記載・「バタフライアブスディープテック1ヶ月チャレンジ」、並びに人物の前後比較画像と共に、「BEFORE」、「AFTER」、「ウエスト-13cm」及び「■■■■さん 42歳」と記載・人物の前後比較画像と共に、「BEFORE」、「AFTER」、「ウエスト-13cm」及び「■■■■さん 70歳」と記載・「1回たった20分のながらトレーニングを1ヶ月でこの結果!」・腹部に本件商品を貼ってスイッチを押している人物の画像と共に、「使い方はとっても簡単!」及び「お腹に貼ってスイッチオン 貼って待つだけだから誰でも簡単に使用可能!」と記載・二の腕、脇腹及び太ももに本件商品を貼っている人物の画像と共に、「バタフライアブスディープテックは、お腹だけではなく 二の腕 わき腹 太もも 気になるところにピンポイントでトレーニングが可能!」と記載・「効果的なトレーニングプログラム」、「2つのプログラム×10段階の強さ調整」、「2つのプログラム」、「ウェーブモードとディープモード」、「ウェーブモード 浅い筋肉にアプローチ 見た目を引き締めキレイなラインに!」、「ディープモード 深い筋肉にアプローチ より鍛えたい方に!」及び「異なる2種類の低周波がおりなす独自のダブル波形」・「ダブル波形が奥深くまで刺激」、「10段階の強さ調整」、「強度設定ボタンで10段階の強さレベル調整が可能」及び「あなたにあったお好みの強さでトレーニングが可能!」・腹部に本件商品を貼った筋肉質な2名の人物の画像と共に、「あなたもバタフライアブスDTで自分史上最高ボディへ!」と記載